

令和6年度 事業計画

世界は、ウクライナへのロシア、パレスチナへのイスラエルの侵攻により21世紀にジェノサイド（民族の破壊）が危惧される混乱と不安が拡大するとともに、グローバル化した世界は、経済的にも不安定になっています。

国内は、政治家の裏金問題による政治不信の拡大や大企業の不正が続き国際競争力のいちじるしい低下が国民を不安にさせています。

市内は、人口減少に伴う影響による様々な現象が暮らしへの不安を助長させています。

東日本大震災から13年が経過し国の復興支援も令和7年度には終了し復興は完了したとの感が広まっていますが、失われた地域コミュニティの構築や大きな打撃を受けた被災者の心の復興などは未だ大きな地域課題のままとなっています。地域経済も復興の半ばでコロナ禍などもあり停滞した状況となっており内外の混迷する状況の中で市民の暮らしの悪化が拡大しています。

このような中、住民に寄り添う陸前高田市社会福祉協議会は、組織や業務体制を状況に対応した支援を行うための組織として見直す必要があります。

地域福祉を重層的に進め、切れ目や狭間のない総合相談に取り組み、地域コミュニティの再構築を目指す地域づくりを関係組織団体との連携し推進するため、人材の質・量を確保するとともに機能的な組織体制を確立するため総務企画部会で検討を進め、業務内容を相談、地域づくり、連携ネットワーク構築の三つを柱に効率的に取り組むため業務の再編を地域福祉部会で行い、それぞれ年内に会長に答申し令和7年度の実施を目指します。

三つの柱については次のとおりです。

◇相談機能の充実について

「断らない相談」としての総合相談の拡充と相談から支援へとつながるシステムの構築が必要とされています。いかなる相談も受け入れる多様な対応と専門性を高めるための体系的な研修システムを構築する必要があり、行政、県社協をはじめ国の研修等も積極的に活用し充実を図ります。

◇コミュニティの再構築による地域づくりについて

人と人とのつながりを強化し、支え支え合いの地域コミュニティの再構築を目指し具体的には、身近なところで集う居場所を確保し共助の仕組みを推進する「支え合い協議体」を構築しきめ細やかな地域生活支援体制の確保に取り組めます。

◇地域連携ネットワークの構築について

行政、民生委員・児童委員、関係する社会福祉法人と一層連携し協働で地域福祉を推進するとともに、保健・医療・教育・福祉の重層的な支援体制の構築を目指し様々な関係者、機関、組織との連携の基盤いわゆるプラットフォームの中核として機能する社会福祉協議会の確立を目指します。